

税務ニュースレター

2018年1月

目次：

- ▶ シンガポールおよびタイとの租税条約をカンボジアが批准
- ▶ 移転価格文書化に関する開示規定
- ▶ 新給与税率の実施に関する告示
- ▶ 申告納税方式納税者の区分改定に関する省令

シンガポールおよびタイとの租税条約が批准

租税総局は 2018 年 1 月 5 日、カンボジアが 2016 年と 2017 年にそれぞれ署名したシンガポールおよびタイとの二重課税防止条約（Double Taxation Agreements、以下「DTA」）が批准され、2018 年 1 月 1 日から施行になった旨のプレスリリースを発行しました。

もっとも、カンボジアの納税者がこれら条約に基づく税務上の特典を利用するには、租税総局（General Department of Taxation、以下「GDT」）からの承認を得る必要があります。同租税当局の発表によると、近いうちに Prakas（省令）が公布され、納税者がこれら 2 件の DTA のもと認められる税務上の特典を要求する前にとる必要がある手続について詳しい情報が示される予定です。

このほど更新された 2017 年度事業所得税（tax on income）申告書の付表における移転価格文書化の開示規定

GDT はこのほど、関連者に関する開示を行う付表 1「関連者間取引の一覧（list of related party transactions）」の更新版を公表しました。これは、2017 年中に関連者間取引を実行したカンボジアの納税者に適用されます。新たな付表 1 に GDT は次の文言を盛り込んでおり、納税者は「Yes」か「No」にチェックをつけて答える必要があります：

「**移転価格文書**：企業は、経済財政省省令第 986 号に定められている独立企業原則に従って関連者間取引の移転価格文書を作成し保管しているか」

同省令には、納税者に移転価格文書を保管するよう求める規定がもともと盛り込まれていました。当該様式に上記質問を加えることで、同規定が一段と強調されました。事業所得税申告書を提出しなければならない時点でこの問いに「Yes」と答えられるかという点に、多くの納税者が悩まされることになると考えられます。

新給与税率の実施に関する告示

（経済財政省 GDT 告示第 002 号、2018 年 1 月 15 日公布）

今回の告示は 2018 年 1 月以降の給与税（Tax on Salary、以下「TOS」）申告に適用され、すべての企業は、今後は以下の累進税率を用いて居住者従業員の TOS に係る納税額を計算することが求められるようになります：

月次課税給与（リエル）	税率	計算式
0 - 1,200,000	0%	-
1,200,001 - 2,000,000	5%	課税標準 x 5% - 60,000 リエル
2,000,001 - 8,500,000	10%	課税標準 x 10% - 160,000 リエル
8,500,001 - 12,500,000	15%	課税標準 x 15% - 585,000 リエル
12,500,001 以上	20%	課税標準 x 20% - 1,210,000 リエル

申告納税方式納税者の区分改定に関する省令

(経済財政省 **GDT** 省令第 025 号、2018 年 1 月 24 日公布)

経済財政省は 2018 年 1 月 24 日、申告納税方式納税者の再区分に関する基準を公表しました。カンボジアでは、次に示す基準のいずれか 1 つでも満たせば、その区分の申告納税方式納税者に分類されます：

小規模納税者 (Small taxpayers)

- 年間売上高 (turnover) が 2 億 5 千万リエルから 7 億リエルの企業
- 当歴年のいずれかの連続する 3 ヶ月間の売上高が 6 千万リエルを超えた企業または超えると予測される企業
- 物品または屋台の管理 (Phasi) を含むサービスの供給に関して入札に参加しているまたは見積もりを行なっている企業

中規模納税者 (Medium taxpayers)

- 年間売上高が 7 億リエルから 40 億リエルの企業
- 法人または駐在員事務所として設立された企業
- 政府機関、地方政府機関、各種団体、非政府組織
- 外国の大使館および領事館、国際機関、外国政府を代表する技術協力機関

大規模納税者 (Large taxpayers)

- 年間売上高が 40 億リエルを超える企業
- 多国籍企業の子会社 (外国企業の支社を含む)
- 適格投資プロジェクトとして登録されている企業

Contact

For more information on this bulletin and Ernst & Young (Cambodia) Ltd's tax and advisory services, please contact:

Robert King, Partner, Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

robert.m.king@vn.ey.com

Brendan Lalor, Director, Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

brendan.james.lalor@kh.ey.com

Reangsey Darith Touch, Senior Manager, Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

reangsey.touch@kh.ey.com

Channavy Din, Manager, Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

channavy.din@kh.ey.com

Netra Chham, Manager, Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

netra.chham@kh.ey.com

小野瀬 貴久, Partner, Japan Business Services

takahisa.onose@vn.ey.com

須賀 勇介, Manager, Japan Business Services

yusuke.suga@kh.ey.com

Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

5th Floor, Emerald Building

#64 Norodom Boulevard corner Street 178

Sangkat Chey Chumneah, Khan Daun Penh

12206 Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

Tel: +855 23 860 450/451

Fax: +855 23 217 805

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

©2018 Ernst & Young (Cambodia) Ltd.

All Rights Reserved.

VN No. 030702001C

ED None

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/kh